

※ 適正校である旨の通知を受けていない大学（短期大学、大学院を含む。）、大学に準ずる機関、高等専門学校（認定日本語教育機関を除く。）に入学する場合の提出書類一覧表

<更新用>

番号	必要書類	提出の要否		提出確認欄		備考
		別表掲載国・地域	同左以外	いずれか 選択		
1	在留期間更新許可申請書	○	○	有	無	
2	提出書類一覧表（本表及び別紙「各種確認書」）	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	同じ大学等で更新する場合は「各種確認書」の提出は不要（当該大学等で専ら日本語教育を受けていた場合を除く。）
3	出席証明書（発行可能な場合）、成績証明書及び卒業証明書（直近の在留諸申請時以降に在籍した全ての教育機関に係る証明書）	○	○	有	無	
4	研究内容を証する文書	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	大学等において、専ら聴講によらない研究生として受け入れられる場合
5	履修届けの写し又は聴講科目及び聴講時間を証する文書	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	大学等において、聴講生、科目等履修生、専ら聴講による研究生として受け入れられることが申請時に決定している場合
6	大学の管理体制を説明した文書	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	大学の夜間において授業を行う大学院の研究科において、専ら夜間通学して教育を受ける場合
7	在学証明書（入学前に申請する場合は入学許可書）	○	○	有	無	
8	滞在費支弁に関する申告書	△ （備考欄参照）	○	有	無	別表掲載国・地域は、直近の在留期間更新許可申請時において、資格外活動許可に係る指導を受けている場合
9	申請人の身の回りの世話や生活上の相談及び助言を行う体制について教育機関が確認したことを証する資料	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	18歳未満の申請人が単身で生活する場合（入寮等する場合を除く。）であって、直近の在留諸申請時から変更が生じている場合
滞在費を本人支弁とする場合						
10	直近の住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書（アルバイトを1年以上行っている場合） ※1年間の総収入及び納税状況の両方が記載されていればアルバイトによる収入等に係る記載がある預金通帳の写し、Web通帳の画面の写し等（取引履歴が分かるもの）でも可	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	【別表掲載国・地域】 本邦での資格外活動許可により得た収入や報酬を滞在費支弁に充てている場合、かつ、直近の在留期間更新許可申請時において、資格外活動許可に係る指導を受けている場合
11	給与明細書の写し（アルバイトを行ったのが1年未満である場合） ※アルバイトによる収入等に係る記載がある預金通帳の写し、Web通帳の画面の写し等（取引履歴が分かるもの）でも可	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	【別表掲載国・地域以外】 本邦での資格外活動許可により得た収入や報酬を滞在費支弁に充てている場合
12	本国での収入又は資産の額を証明する資料	△ （備考欄参照）	○	有	無	別表掲載国・地域は、直近の在留期間更新許可申請時において、資格外活動許可に係る指導を受けている場合
滞在費を他人支弁とする場合						
13	送金証明書	△ （備考欄参照）	○	有	無	別表掲載国・地域は、直近の在留期間更新許可申請時において、資格外活動許可に係る指導を受けている場合
14	携行者の身分を証する資料	△ （備考欄参照）	○	有	無	
15	経費支弁者との関係を明らかにする資料	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	直近の在留諸申請時から変更が生じている場合
16	経費支弁者の収入を証明する資料	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	【別表掲載国・地域】 本邦に居住するものが経費支弁者となる場合、かつ、直近の在留期間更新許可申請時において、資格外活動許可に係る指導を受けている場合 【別表掲載国・地域以外】 本邦に居住するものが経費支弁者となる場合
17	奨学金の給付に関する証明書	△ （備考欄参照）	△ （備考欄参照）	有	無	直近の在留諸申請時以降、新たに奨学金の給付を受ける場合（国費留学制度によるものを除く。詳細は奨学金の給付に関する証明書一覧のとおり。）

教育機関の名称

申請人の氏名

【別紙】各種確認書（所属機関作成用）

参考様式

1 修学に必要な言語 日本語 その他() 語

2 入学選考における語学能力の確認方法 Selection of Entrants

(該当するものを全て記載。試験の証明書により確認していない場合は、語学能力の確認方法について詳細に記載。なお、日本語教育機関(大学の日本語別科等を含む。)に入学する場合には、下記の□試験又は□面接の欄のいずれか一方は必ず記載すること。)

試験 test

(1) 試験名(日本語能力試験(JLPT)等) Name of the test (2) 級又は点数 Attained level or score
(3) 試験日 Date of the test (4) 試験場所 Place of test
(5) 受験番号 Examinee number

面接 Interview (面接内容を具体的に記載) ※オンライン面接も可

判定: (試験 級/点 相当)又は(日本語教育の参照枠/ヨーロッパ言語共通参照枠における 相当)
例) 入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠におけるA1相当であるところ、面接においてN5の問題集(独自のN5レベルの問題集等)から日本語で問題を出題したところ、○問中○問日本語で回答(正答)した(選考基準は○問正答)。

書類確認 Check of documents

・ 語学学習歴証明書
教育機関及び学習期間
(1) 機関名 Organization (住所) (Address) (電話番号) (Telephone No.) (代表者名) (Name of representative.) (URL)
(2) 期間: 年 月 から 年 月 まで
Period from (Year) (Month) to (Year) (Month)
(3) 総学習時間 時間 うち申請時点に 時間
Period hour おける既学習時間 hour
・ その他

その他(上記に記載した方法以外の確認方法(独自の入学試験等))(詳細な内容) others (details)

判定: (試験 級/点 相当)又は(日本語教育の参照枠/ヨーロッパ言語共通参照枠における 相当)
例) 入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠におけるA1相当であるところ、筆記試験としてN5の問題集(独自のN5レベルの問題集等)から問題を出題し、○○点取得(選考基準は○○点)。

- ※ 専修学校若しくは各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合又は高等学校において教育を受ける場合は、提出は不要です。ただし、申請書の「日本語能力」又は「日本語学習歴」を必ず記載すること。
- ※ 前回の在留諸申請から在籍する教育機関に変更がない場合、提出は不要です。
- ※ 可能な限り詳細に記載願います。在留審査において疑義が生じている場合や記載内容が不足している場合、書類の追加提出を求める可能性があります。
- ※ 以下「教育機関/課程等名」については、教育機関、課程、学部、学科、専攻、コース等の名称を詳細に記載してください。

教育機関/ 申請人氏名(記名):
課程等名: _____

※申請人本人の氏名を記載願います。